

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	公害紛争処理等に必要経費		担当部局庁	公害等調整委員会	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	事務局総務課	課長 河合 暁		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1 公害紛争の処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公害等調整委員会設置法第16条 公害紛争処理法 第42条の16、第42条の18等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①公害紛争の迅速かつ適正な解決(公害紛争処理制度) ②鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益等との調整(土地利用調整制度)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害紛争処理法に基づく、公害に係る被害に関する紛争の処理、 鉱業等に係る土地利用の調整手続き等に関する法律に基づく鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業、その他の産業との調整等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	66	63	62	60	60
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	66	63	62	60	60
	執行額	56	53	53			
執行率(%)		84.8%	84.1%	85.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	※公正かつ中立的な立場から公害紛争事件の迅速かつ適正な処理を図ることを達成すべき目標としているが、①申請を受けて手続を開始する、②準司法的な手続を経る、③事件の内容・性格等を助案の上必要に応じて調査を実施するなど、当事業の性格に鑑み、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公害等調整委員会における公害紛争事件の受付、係属及び終結の状況		活動実績 (当初見込み)	27件(受付) 57件(係属) 19件(終結)	29件(受付) 67件(係属) 22件(終結)	29件(受付) 74件(係属) 33件(終結)	(-)
単位当たりコスト	※比較的小規模な事件から因果関係の解明が困難な事件まで多岐にわたっており、必要に応じて調査を実施したり、遠方の申請者であれば現地期日を開催するなど、事件によりその処理手続と必要なコストが大きく異なるため、単位当たりのコストを算出することは困難である。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	6	6				
	役務費	38	38				
	旅費	16	16				
計	60	60					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<p>公害等調整委員会は、総務省の外局として設置され、独立して準司法的な権限を行使する行政委員会であり、公害に係る紛争について、裁定、調停等により、その迅速かつ適正な解決を図ることを主たる任務の一つとしている。</p> <p>平成24年度に公調委に係属した公害紛争事件は総計74件で、平成19年度から引き続き増加。特に、裁定事件数(67件)は、昭和47年の制度導入以来最多となった。また、水俣病に係る調停事件等も、引き続きその処理に当たっている。</p>			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>公調委が実施する調査は、近年増加している因果関係の解明が困難な紛争について、当事者では立証が困難な加害行為と被害との因果関係等を明らかにすることで、適切な事件処理に資するものであり、その委託に当たっては、一般競争入札を行うなど、予算の適正な執行を図っている。</p> <p>また、一般競争入札については、公募期間を20日間とするなど、競争性の確保に取り組んでいる。</p>			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p>公害等調整委員会は、民事訴訟とは異なる公害紛争処理制度において、専門的な知見の活用や自らの調査実施などを通じて、当事者では立証が困難な加害行為と被害との因果関係を積極的に明らかにすることにより、公害紛争の迅速かつ適正な解決を図る仕組みである。公害等調整委員会は、引き続き、適時適切な調査の実施をはじめ、近年における紛争の増加や多様化に着実に対応していくこととしたい。</p>			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<p>公害紛争処理制度は、民事訴訟とは異なり、専門的な知見の活用や紛争処理機関自らの調査実施などを通じて、当事者では立証が困難な加害行為と被害との因果関係を積極的に明らかにすることにより、公害紛争の迅速かつ適正な解決を図る仕組みである。公害等調整委員会は、引き続き、適時適切な調査の実施をはじめ、近年における紛争の増加や多様化に着実に対応していくこととしたい。</p> <p>調査の委託に当たっては、公害紛争事件を適切に処理するため、専門的な知見に基づくとともに、両当事者の意向を踏まえた仕様書を作成し、一般競争入札を実施することにより、その実効をあげ、限りある予算を適正に執行していくこととしたい。なお、平成24年度においても、一般競争入札の結果一者応札が発生したが、引き続き公募期間を20日間を目途に設定し(会計法上は原則10日間以上)、また、実施する調査分野の有資格者に公告掲示について情報提供などの改善を図っていくこととしたい。</p>			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>公害紛争処理制度は、民事訴訟とは異なり、専門的な知見の活用や紛争処理機関自らの調査実施などを通じて、当事者では立証が困難な加害行為と被害との因果関係を積極的に明らかにすることにより、公害紛争の迅速かつ適正な解決を図る仕組みである。公害等調整委員会は、引き続き、適時適切な調査の実施をはじめ、近年における紛争の増加や多様化に着実に対応していくこととしたい。</p> <p>調査の委託に当たっては、公害紛争事件を適切に処理するため、専門的な知見に基づくとともに、両当事者の意向を踏まえた仕様書を作成し、一般競争入札を実施することにより、その実効をあげ、限りある予算を適正に執行していくこととしたい。なお、平成24年度においても、一般競争入札の結果一者応札が発生したが、引き続き公募期間を20日間を目途に設定し(会計法上は原則10日間以上)、また、実施する調査分野の有資格者に公告掲示について情報提供などの改善を図っていくこととしたい。</p>					
外部有識者の所見						
<p>2つの制度(公害紛争処理制度と土地利用調整制度)の合算積算となっているが、それぞれの制度で積算できる余地はないのか。また、昭和47年からの長期間の経験から積算値が算出されている感があり、積算根拠が必ずしも明確ではない。思うに係属案件の積算は比較的容易であり、そこに加えてどれだけバッファを積んでいるのかを示し、積算根拠の明確化を図る必要があるものと思われる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	0169	平成24年	0169

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

公害紛争処理に必要な経費
53.3百万円

〔 事件調査、現地期日、会議開催経費他 〕

【公害事件調査 ※一般競争入札(最低価格)】

A.
株式会社市川環境アセス
1.8百万円

〔 公害事件調査
(東京都千代田区) 〕

B.
中外テクノス株式会社
10.7百万円

〔 公害事件調査
(大阪府寝屋川市) 〕

C.
日本気象株式会社
3.7百万円

〔 公害事件調査
(大阪府寝屋川市) 〕

D.
株式会社日環サービス
1.2百万円

〔 公害事件調査
(大阪府高槻市) 〕

E.
応用地質株式会社
7.7百万円

〔 公害事件調査
(長崎県島原市) 〕

F.
応用地質株式会社
5.0百万円

〔 公害事件調査
(埼玉県加須市) 〕

【公害事件調査 ※小額随意契約】

G.
応用地質株式会社
0.6百万円

〔 公害事件調査
(埼玉県加須市) 〕

【その他の一般事務費】

H.
一般事務費
22.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社川環境アセス			E.応用地質(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査、分析	1.4	人件費	現地調査、分析	1.6
調査費	機器損料、調査費	0.1	調査費	機器損料、調査費	3.1
その他	旅費、管理費	0.3	その他	旅費、管理費	3.0
計		1.8	計		7.7
B.中外テクノス(株)			F.応用地質(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査、分析	1.4	人件費	現地調査、分析	1.0
調査費	機器損料、調査費	8.2	調査費	機器損料、調査費	2.1
その他	旅費、管理費	1.1	その他	旅費、管理費	1.9
計		10.7	計		5.0
C.日本気象(株)			G.応用地質(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査、分析	0.9			
調査費	機器損料、調査費	1.8		※100万円未満のため記載せず	
その他	旅費、管理費	1.0			
計		3.7	計		0.0
D.株式会社日環サービス			H.一般事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	現地調査、分析	0.9	人件費	委員手当	5.8
調査費	機器損料、調査費	0.2	役務費	借料、印刷製本費、発送料、諸謝金	12.0
その他	旅費、管理費	0.1	旅費	職員旅費、委員等旅費	4.8
計		1.2	計		22.6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社川環アセス	千代田区における鉄道等からの騒音被害に係る騒音測定及び分析調査	1.8	3	61.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	大阪府寝屋川市における大気採取及びVOC等の分析等調査	10.7	1	70.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本気象(株)	大阪府寝屋川市における気象観測	3.7	2	61.8%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日環サービス	高槻市におけるエアコン室外機からの騒音及び低周波音の測定・分析調査	1.2	2	56.2%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	長崎県島原市における水質等調査	7.7	1	99.5%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	加須市における井戸からの地下水汲み上げによる地盤沈下被害に係る土地環境調査及び水準測量調査等の継続観測並びにこれらの分析調査	5.0	1	94.4%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	埼玉県加須市における地盤沈下に関する資料調査等業務	0.6	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ホテルグランピア大阪	現地期日会場借上	0.5	随意契約	—
2	株式会社会議録研究所	テープ反訳	0.4	随意契約	—
3	株式会社ホテルロイヤルオリオン	現地期日会場借上	0.3	随意契約	—
4	日通システム(株)	現地期日会場借上	0.1	随意契約	—
5	阪神阪急ビルマネジメント	現地期日会場借上	0.1	随意契約	—
6	個人A	国内旅費	0.1	—	—
7	個人B	国内旅費	0.1	—	—
8	個人C	国内旅費	0.1	—	—
9	個人D	国内旅費	0.1	—	—
10	株式会社ホテルオークラ福岡	現地期日会場借上	0.1	随意契約	—